

## 提 出 書 類 一 覧

### 1 提出書類

#### (1) 申込事業者の概要・財務状況等

※共同提案の場合は「I-3～I-10」について、代表事業者が各構成員分も提出すること

※申込み後、提出書類の記載事項について変更があったときは、その旨を届け出ること。

なお、選定委員会による審査の結果に影響を与える程度の変更であると認められるときは、当該申込事業者を失格とする。

書類番号	提出書類	主な記載内容	様式
I-1	応募申込書	申込事業者の名称、代表者名、事務所の所在地	1-1
I-2	構成員調書	構成員の事業者名、代表者、所在地、連絡先等 ※ 複数事業者で共同申込みする場合は、構成員ごとに提出すること	1-2
I-3	申込事業者の概要	(1) 事業者の概要 ※ 沿革、事業者の事業内容、運営方針、運営体制等の分かるものを提出すること	任意
		(2) 代表者の履歴	任意
		(3) 役員名簿 ※ 他の法人の理事との兼職者がある場合は、法人名と役職名を記載すること	任意
I-4	定款等	最新のもの	任意
I-5	法人登記簿謄本	履歴事項全部証明書 ※ 申込日前3箇月以内に発行されたもの	—
I-6	決算書等	直近5年間の決算書類及び法人税申告書（法人税申告書の別表1、4及び5） ※ 法令等に基づき作成された決算書類、財産目録等事業報告書及び付属明細書等	—
I-7	資金計画書	(1) 事業費概算書（初期投資）	1-3
		(2) 初期投資に伴う資金調達計画書	1-4
		(3) 長期損益計画書（基礎資料）	1-5
		(4) 長期損益計画書	1-6-①
		(5) 長期キャッシュ・フロー計算書（資金収支計画書）	1-6-②

I-8	事務遂行体制 事業運営実績書	活用計画を実現する体制 ※ 人員及び組織の体制について記載すること	1-7
		活用計画と同種事業の運営実績 ※ 運営している施設名、事業内容、実績等を詳細に記載すること	1-8
I-9	京都市暴力団排除条例に係る誓約書		1-9
I-10	納税証明書等	(1) 国税 未納のないことの証明書（納税証明書（その3の3）） (2) 本市の市税（本市に事業所がある場合、法人市民税及び固定資産税） 未納のないことの証明書（納税証明書） ※ (1)及び(2)については、募集開始日以降に発行された直近3年分を提出すること	—
		(3) 調査同意書（水道料金・下水道使用料） ※「調査同意書（水道料金・下水道使用料）【記載方法】」を参照し、指定の書式により提出すること。	1-10

## (2) 活用計画

書類番号	提出書類	主な記載内容	様式
II-1	活用計画書	活用計画書〔様式2〕①～⑤	2①～⑤
II-2	施設配置図及び平面図		任意

## (3) 買受希望価格

書類番号	提出書類	主な記載内容	様式
III	買受希望価格書	・封筒に入れ、糊付けにより確実に封入すること ※ 提出書類の受付期間終了後に、本市において開封のうえ、買受希望価格が最低売却価格を上回っていることを確認します。 ・封筒の表面には、宛先（京都市長）、書類名（ラクト・健康文化館買受希望価格書）、法人名及び代表者名（共同提案の場合は代表事業者のもの）を明記すること	3

## 2 提出部数

各8部（原本1部及び写し7部）

※ ただし、「I-9 京都市暴力団排除条例に係る誓約書」及び「III 買受希望価格書」について  
は原本1部のみを提出すること。

※ I-1～IIIまでをクリップ止めする等し、ひとまとめにして提出すること。